

経営環境と業績

◆ 経済・金融動向～国内景気は緩やかな回復基調

国内景気については、雇用・所得環境の改善から、個人消費が底堅く推移したことや、景況感の改善に伴う設備投資に伸びが見られたことから、緩やかな回復基調が続きました。

海外経済については、中国をはじめとした新興国で、景気減速に警戒感が残るものの、全体として景気回復のペースは緩やかな状態が続きました。

こうした中、日銀は、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するため、9月にこれまでの金融緩和政策の枠組みを強化する「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定するなど、国内の金融環境は緩和した状態が続きました。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の進展による事業基盤の変化や、銀行・信金等の攻勢により、リテール市場、農業分野における競争は一段と激しくなっております。

◆ 農業情勢～厳しい経営環境と大きな情勢変化

北海道農業は、春先からの天候不順に加え、8月以降に連続して上陸した台風や大雨により、農地への土砂流入、農作物の流出、農業用施設の損壊など、全道各地に甚大な被害をもたらしました。

一方、規制改革推進会議・農業WGは、「信用事業を営むJAを3年後に半減させる」などの「農協改革に関する意見」を公表しました。結果として、与党による調整などを経て、信用事業に関する記述は削除された形で、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂が行われましたが、今後も更なる提言などが懸念されるところです。

JAグループ北海道としては、『JAグループ北海道改革プラン—実行計画指針—』ならびに第28回JA北海道大会で決議した『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向けた取り組みを加速していく必要があるものと認識しております。

◆ 損益の状況

上記経営環境のなか、平成28年度は貯金の着実な伸びと会員からの資本増強に支えられ、ALMやリスク管理に基づく運用力の強化や業務の効率化・合理化、コスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益55億円、当期剰余金66億円を計上しました。

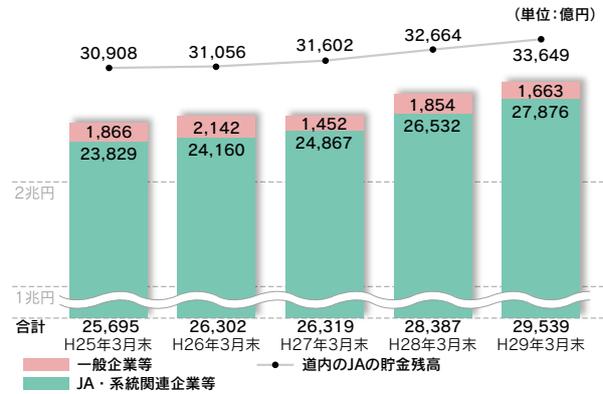


◆ 平成28年度業績

〔貯金・NCD〕

JA貯金は、生産物販売代金について昨年並みの水準を維持した事や、サポーター550万人づくりに向けた新たなキャンペーンの展開、各季節特別推進運動等に積極的に取り組んだ結果、前年対比984億円（3.0%）増加し、期末残高は3兆3,649億円となりました。

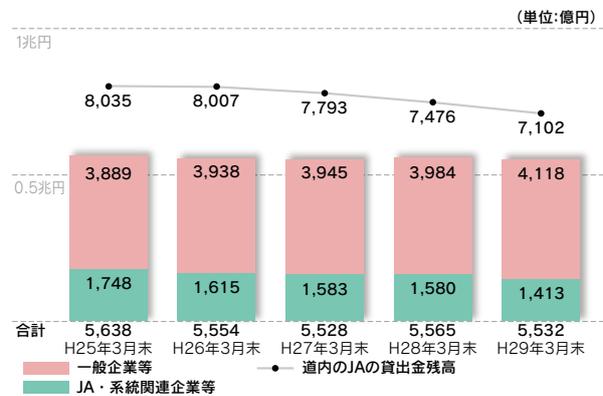
当会貯金についても、道内JA貯金の伸びを受け、前期末比1,151億円（4.0%）増加し、期末残高で2兆9,539億円となりました。



〔貸出金〕

貸出金は、前期末比33億円（△0.6%）減少し、期末残高は5,532億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,413億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が4,118億円となっています。



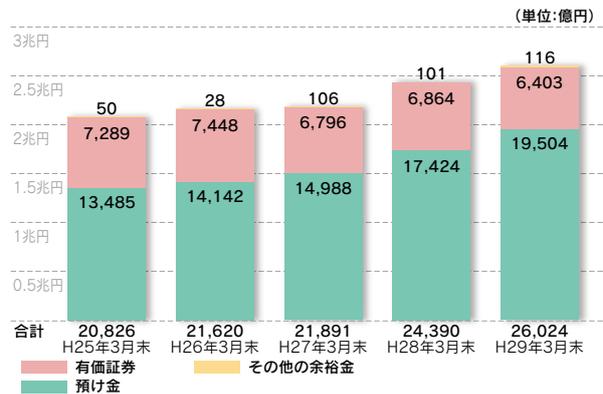
〔余裕金〕

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比461億円（△6.72%）減少し、6,403億円となりました。

預け金については、同2,080億円（11.94%）増加し、期末残高は1兆9,504億円となりました。

余裕金全体では、同1,634億円（6.70%）増加し、残高は2兆6,024億円となりました。



〔受託貸付金〕

受託資金の期末残高は、前期末比では17億円増加し、2,314億円（うち日本政策公庫資金2,114億円、同住宅金融支援機構資金196億円）となりました。

